

アカデミック価格適用対象リスト

本リストは2008年4月1日以降の適用となります。

	適用対象となりうる機関	備考
A-1	学校 学校法人格を有しているすべての学校 小学校 中学校 高等学校 大学 (国立大学法人設置による大学、公立大学法人設置による大学、私立大学問わず) 短期大学 高等専門学校 (国立高等専門学校機構による設置、私立問わず) 養護学校 盲学校 聾学校 特別支援学校 看護学校 放送大学	
A-2	幼稚園・保育園等 幼稚園 全ての保育園 保育所	
A-3	学校附属の病院 (学校附属の) 病院 診療所 臨床研修医指定学校	
A-4	その他学校に該当しない専修学校	学校教育法第83条規定の「各種学校」で、学校法人格を有していない場合は対象外
A-5	文部科学省管轄の独立行政法人 施設等機関 (右記に名前のあるもののみ適用) 国立国語研究所 国立美術館 (以下の単独名義も可能) ・東京国立近代美術館 ・国立西洋美術館 ・京都国立近代美術館 ・国立国際美術館 ・国立新美術館 国立文化財機構 (以下の単独名義も可能) ・東京国立博物館 ・京都国立博物館 ・奈良国立博物館 ・九州国立博物館 ・東京文化財研究所 ・奈良文化財研究所 国立特別支援教育総合研究所 大学入試センター 国立青少年教育振興機構 (以下の組織単独名義も可能) ・国立オリンピック記念青少年センター ・国立大雪青少年交流の家 ・国立岩手山青少年交流の家 ・国立磐梯青少年交流の家 ・国立赤城青少年交流の家 ・国立能登青少年交流の家 ・国立乗鞍青少年交流の家 ・国立中央青少年交流の家 ・国立淡路青少年交流の家 ・国立三瓶青少年交流の家 ・国立江田島青少年交流の家 ・国立大洲青少年交流の家 ・国立阿蘇青少年交流の家 ・国立沖縄青少年交流の家 ・国立日高青少年自然の家 ・国立花山青少年自然の家 ・国立那須甲子青少年自然の家 ・国立信州高遠青少年自然の家 ・国立妙高青少年自然の家 ・国立立山青少年自然の家 ・国立若狭湾青少年自然の家 ・国立曾爾青少年自然の家 ・国立吉備青少年自然の家 ・国立山口市徳地青少年自然の家 ・国立室戸青少年自然の家 ・国立夜須高原青少年自然の家 ・国立諫早青少年自然の家 ・国立大隈青少年自然の家 国立女性教育会館 国立科学博物館 物質・材料研究機構 防災科学技術研究所 放射線医学総合研究所 教員研修センター 国立教育政策研究所 科学技術政策研究所	左記以外の独立行政法人、施設等機関は全てアカデミック価格適用対象外となります。 独立行政法人は、左記以外は全てガバメント価格適用対象となります。 航空宇宙技術研究所、宇宙化学研究所は、宇宙航空研究開発機構 (AXA) として、ガバメント価格適用対象となります。
A-6	文部科学省管轄の国立学校 国立大学 (99) 国立短期大学 (2) 国立高等専門学校 (65) 国立養護学校 (1) 岡崎国立共同研究機構 メディア教育開発センター 大学評価・学位授与機構 国立学校財務センター	
A-7	大学共同利用機関法人 大学共同利用機関法人に属する研究所等は全てアカデミック価格適用対象となります。 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国立民族学博物館 国文学研究資料館 国際日本文化研究センター 総合地球環境学研究所 国立歴史民俗博物館 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 国立天文台	それぞれ人間文化研究機構の1機関です。人間文化研究機構名義でも、また左記の名義のみでも価格適用可能。 記載のない機関・研究所も人間文化研究機構配下であることが確認できればアカデミック価格適用可能です。 それぞれ自然科学研究機構の1機関です。自然科学研究機構名義でも、また左記の名義のみでも価格適用可能。 記載のない機関・研究所も自然科学研究機構配下であることが

	核融合科学研究所 基礎生物学研究所 生理学研究所 分子科学研究所 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所 物質構造科学研究所 加速器研究施設 共通基盤研究施設 大強度陽子加速器計画推進部 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立極地研究所 国立情報学研究所 統計数理研究所 国立遺伝学研究所	記載のない機関・研究所も高エネルギー加速器研究機構配下であることを確認できればアカデミック価格適用可能です。 それぞれ高エネルギー加速器研究機構の1機関です。高エネルギー加速器研究機構名義でも、また左記の名義のみでも価格適用可能。 記載のない機関・研究所も高エネルギー加速器研究機構配下であることが確認できればアカデミック価格適用可能です。 それぞれ情報・システム研究機構の1機関です。情報・システム研究機構名義でも、また左記の名義のみでも価格適用可能。 記載のない機関・研究所も情報・システム研究機構配下であることが確認できればアカデミック価格適用可能です。
A-8	雇用能力開発機構配下の職業訓練施設 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校東京校 創業サポートセンター 関西創業サポートセンター 北海道職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 関東職業能力開発大学校 北陸職業能力開発大学校 東海職業能力開発大学校 近畿職業能力開発大学校 中国職業能力開発大学校 四国職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校 (東北職業能力開発大学校附属)青森職業能力開発短期大学校 (東北職業能力開発大学校附属)秋田職業能力開発短期大学校 (関東職業能力開発大学校附属)千葉職業能力開発短期大学校 (関東職業能力開発大学校附属)千葉職業能力開発短期大学校成田校 (北陸職業能力開発大学校附属)新潟職業能力開発短期大学校 (北陸職業能力開発大学校附属)石川職業能力開発短期大学校 (東海職業能力開発大学校附属)浜松職業能力開発短期大学校 (近畿職業能力開発大学校附属)滋賀職業能力開発短期大学校 (近畿職業能力開発大学校附属)京都職業能力開発短期大学校 (中国職業能力開発大学校附属)高根職業能力開発短期大学校 (中国職業能力開発大学校附属)福山職業能力開発短期大学校 (四国職業能力開発大学校附属)高知職業能力開発短期大学校 (九州職業能力開発大学校附属)川内職業能力開発短期大学校 港湾職業能力開発短期大学校横浜校 港湾職業能力開発短期大学校神戸校 私のしごと館	左記の名前じゃないとアカデミック価格適用対象外となります。 左記の名前じゃないとアカデミック価格適用対象外となります。 ポリテクカレッジの名義は使わないでください。 短期大学の場合、左記の()の部分は省略可能といたします。
A-9	雇用能力開発機構の各地域センター 独立行政法人 雇用能力開発機構北海道センター 北海道職業能力開発促進センター 旭川職業能力開発促進センター 釧路職業能力開発促進センター 函館職業能力開発促進センター 岩見沢能力開発支援センター 独立行政法人 雇用能力開発機構青森センター 独立行政法人 雇用能力開発機構岩手センター 独立行政法人 雇用能力開発機構宮城センター 独立行政法人 雇用能力開発機構宮城センター 仙台事務所 独立行政法人 雇用能力開発機構秋田センター 独立行政法人 雇用能力開発機構山形センター 独立行政法人 雇用能力開発機構福島センター いわき職業能力開発促進センター 会津職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用能力開発機構茨城センター 独立行政法人 雇用能力開発機構栃木センター 独立行政法人 雇用能力開発機構群馬センター 独立行政法人 雇用能力開発機構群馬センター 前橋事務所 独立行政法人 雇用能力開発機構埼玉センター 独立行政法人 雇用能力開発機構千葉センター 独立行政法人 雇用能力開発機構千葉センター 千葉みなと事務所 君津職業能力開発促進センター 高度職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用能力開発機構東京センター 生涯職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用能力開発機構神奈川センター 独立行政法人 雇用能力開発機構新潟センター 独立行政法人 雇用能力開発機構新潟センター 新潟駅南事務所 独立行政法人 雇用能力開発機構富山センター 独立行政法人 雇用能力開発機構石川センター 独立行政法人 雇用能力開発機構福井センター 独立行政法人 雇用能力開発機構福井センター 小浜分所 独立行政法人 雇用能力開発機構山梨センター 独立行政法人 雇用能力開発機構長野センター 松本職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用能力開発機構岐阜センター 独立行政法人 雇用能力開発機構静岡センター 独立行政法人 雇用能力開発機構静岡センター 静岡駅前事務所 独立行政法人 雇用能力開発機構愛知センター 独立行政法人 雇用能力開発機構中部職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用能力開発機構愛知センター 名古屋港湾労働分所 独立行政法人 雇用能力開発機構三重センター 南伊勢職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用能力開発機構滋賀センター 独立行政法人 雇用能力開発機構京都センター 独立行政法人 雇用能力開発機構大阪センター	ポリテクセンターの名前ではなく、左記名称でご契約ください。

		<p>独立行政法人 雇用 能力開発機構関西職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構大阪センター 梅田事務所 独立行政法人 雇用 能力開発機構大阪センター 大阪港湾労働分所 独立行政法人 雇用 能力開発機構兵庫センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構兵庫センター 神戸事務所 加古川職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構奈良センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構奈良センター JR奈良駅前事務所 独立行政法人 雇用 能力開発機構和歌山センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構鳥取センター 米子職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構島根センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構岡山センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構広島センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構広島センター 大手町事務所 独立行政法人 雇用 能力開発機構山口センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構徳島センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構香川センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構愛媛センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構高知センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構福岡センター 八幡職業能力開発促進センター 飯塚職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構佐賀センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構長崎センター (長崎職業能力開発促進センター) 独立行政法人 雇用 能力開発機構長崎センター 西浜町事務所 佐世保職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構熊本センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構熊本センター 熊本テルサ事務所 荒尾職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構大分センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構宮崎センター 延岡職業能力開発促進センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構鹿児島センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構沖縄センター 独立行政法人 雇用 能力開発機構沖縄センター 那覇事務所</p>	
A-10	文部科学省以外の官庁管轄学校	<p>防衛大学校 自衛隊少年工科学校 水産大学校 海上保安大学校 海上保安学校 消防学校 警察学校 中小企業大学校 国立公文書館 独立行政法人 海技教育機構 (以下の組織の単独名義での契約も可能) 旧海員学校 国立小樽海上技術学校 国立宮古海上技術学校 国立館山海上技術学校 国立唐津海上技術学校 国立口之津海上技術学校 国立波方海上技術短期大学校 国立清水海上技術短期大学校 海技大学校 国土交通省国土交通大学校 自衛隊少年術科学校 防衛医科大学校 その他、中央省庁 地方官庁管轄の学校</p>	左記リスト内に名前がない場合でも、中央省庁・地方官庁が管轄している学校であることが証明されればアカデミック価格適用可能です。
A-11	職業訓練法人配下の職業訓練施設	職業訓練法人格を保有する職業訓練施設	契約名義に職業訓練法人の名前がない場合は一般価格となります。
A-12	職業能力開発促進法に定める公共の職業能力開発施設	<p>障害者職業能力開発校 自治体管轄の高等技術専門校 自治体管轄の職業能力開発センター 自治体管轄の産業技術専門学院 自治体管轄の高等技術学校 自治体管轄の技術専門校 自治体管轄のテクノスクール 自治体管轄の高等技術専門学院 自治体管轄のキャリアアップセンター 自治体管轄の技術専門学院 自治体管轄の工科学院 自治体管轄の産業技術学院 自治体管轄の職業訓練校 自治体管轄の職業能力開発専門校 自治体管轄の総合職業技術校 自治体管轄の高等技術訓練校 自治体管轄の高等技術校 自治体管轄の高等産業技術学校 自治体管轄の高等職業技術校 自治体管轄の高等職業技術専門校 自治体管轄の竹工芸 訓練支援センター 自治体管轄のテクノカレッジ・テクノスクール 自治体管轄の技術大学校・産業技術大学校</p>	各都道府県により呼称が異なります。
A-13	コンピュータ・カレッジ	<p>北海道中央コンピュータ・カレッジ あおもりコンピュータ・カレッジ きたかみコンピュータ・アカデミー いわきコンピュータ・カレッジ 信濃川テクノ・アカデミー 真岡コンピュータ・カレッジ はりまコンピュータ・カレッジ 周南コンピュータ・カレッジ 今治コンピュータ・カレッジ 久留米コンピュータ・カレッジ</p>	

		直方コンピュータ・カレッジ いざはやコンピュータ・カレッジ 中津コンピュータ・カレッジ	
A-14	教育委員会	教育委員会 教育委員会配下の全ての組織 (ただし契約名義は教育委員会の名義とする) 教育委員会と同等の教育センター 教育委員会と同等の教育庁 教育委員会と同等の教育研究所	教育委員会配下の組織が購入する場合、契約名義は必ず教育委員会とし、部署名のところに各組織の名前をご記入ください。教育委員会事務局のような名称でも教育委員会と同等とみなし、アカデミック価格適用が可能です。
A-15	視聴覚センター 図書館	全ての視聴覚センター 全ての図書館	予備校 (学校法人、職業訓練法人を除く)、学習塾 (学校法人、職業訓練法人を除く)、パソコンスクール (学校法人、職業訓練法人を除く)、人材派遣会社、少年院はアカデミック価格適用不可。
A-16	海外の日本人学校	海外の日本人学校	
A-17	構造改革絡み株式会社	構造改革特別区域法の定める特例措置により株式会社が設立した学校	
A-18	インターナショナルスクール	国際バカロレア資格参加のインターナショナルスクール セント・メリーズ・インターナショナルスクール 聖心インターナショナルスクール 清泉インターナショナル学園 アメリカンスクール・イン・ジャパン サンモール・インターナショナルスクール 横浜インターナショナルスクール 大阪インターナショナルスクール カナディアン・アカデミー カナディアン・インターナショナルスクール K・インターナショナルスクール 仏バカロレア参加校 リセ・フランコ・ジャポネ 独アビトゥア参加校 東京横浜独逸学園 WASC認定校 北海道インターナショナルスクール 東北インターナショナルスクール コロムビア・インターナショナルスクール セント・メリーズ・インターナショナル・スクール 聖心インターナショナルスクール 清泉インターナショナル学園 西町インターナショナルスクール 帰国子女アカデミー・インターナショナルスクール アメリカンスクール・イン・ジャパン クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン サンモール・インターナショナルスクール 名古屋国際学校 (NIS) 大阪インターナショナルスクール マリヌプラザーズインターナショナルスクール カナディアン・アカデミー 福岡インターナショナルスクール カナディアンインターナショナルスクール 大阪YMCAインターナショナルスクール ECIS認定校 横浜インターナショナルスクール ACSI認定校 大阪梅田インターナショナルスクール 千里国際学園 沖縄クリスチャンインターナショナル	・バカロレア資格参加校 ・WASC認定校 ・ECIS認定校 ・ACSI認定校 であることが条件です。左記以外にも、上記に該当すればアカデミック価格適用を可能とします。
A-19	その他	財団法人日本私学教育研究所 株式会社ヒューマンアカデミー 株式会社TAC サイバー大学 デジタルハリウッド株式会社	

【参照】適用対象外の団体・機関	
適用対象外の機関	備考
予備校	学校法人、職業訓練法人の場合は適用可能
学習塾	学校法人、職業訓練法人の場合は適用可能
パソコンスクール	学校法人、職業訓練法人の場合は適用可能
人材派遣会社	学校法人、職業訓練法人の場合は適用可能
少年院	
学生・教員の個人名義での購入	
大学生協	
	株式会社、有限会社、合資会社 上記の「その他」に含まれる指定の株式会社を除く